

座談会

企業・企業人・社会貢献



出席者
(敬称略)
(氏名五十音順)

阿部 英樹(あべ ひでき)
国際協力事業団 理事

島田 京子(しまだ きょうこ)
経団連「変化する企業と社会」懇談会 座長
(日産自動車㈱ 社会文化担当部長)

千野 滋樹(ちの しげき)
国際社会貢献センター シニアコーディネーター
(元 丸紅㈱ 常務取締役)

堀田 力(ほった つとむ)
さわやか福祉財団 理事長

司 会 池上 久雄(いけがみ ひさお)
国際社会貢献センター 代表
(㈱日本貿易会 常務理事)

池上 私ども日本貿易会は、貿易に関係する企業の集まりですが、昨年4月に会員企業とそこに働く社員およびそのOBとが集まって国際的な社会貢献を行っていかうとの合意のもとに、「国際社会貢献センター」を立ち上げました。ちょうど1年目となり徐々に活動も軌道に乗ってきたのを機会に、各界で社会貢献の分野に携わっておられる皆さんにお集まりいただき、社会貢献活動についていろいろとお話をお伺いしたいと思います。まず、堀田さんから口火を切っていただけますか。



堀田 力

1 「心」のボランティアと 「専門性」のボランティア

堀田 世の中を良くする仕組みとしては、大きくわけて3つの財・サービスの仕組みがあると思います。すなわち、企業の仕組み、行政の仕組み、それと私は無償財と呼んでいます。ボランティア、趣味の活動、宗教活動など営利に関わらない活動がそれに当たります。

貿易活動というのは、利潤を目的としてやるからこそいい貿易ができるのであって、これは企業独自の領域だと思えます。また、道路を作ったり、自衛隊を作ったり、司法組織を作ったり、外交をやったりするのは行政独自の領域です。したがって、ボランティア活動は、こういった活動以外の分野で皆に役立つ分野を受け持つことになります。

具体的にどういう性質の行為かと言うと、第1は、行政も企業もやれない行為、言い換えれば「心」というものに主眼を置いた行為です。例えば、私どものように福祉の分野ですと介護の世話をしたりするのはプロの技術を持った人がやりますが、悩みを聞いたり一緒に散歩したりといったことは、家族やボランティアなど人に優しい心を持った人しかできない行為です。環境の保護にしても川や鳥といった自然を愛しているからこそできるものですし、外国人受け入れのお手伝いにしても、外国から来た人が困っているのを見捨ててお

けないという心がある人がやるからこそ、心が通じきめ細やかなことができるのだと思います。効率や平等を重んじる行政や、利潤を目的とする企業には適さない、こういった「心」を主眼とする行為がボランティアの大切な領域のひとつだと思います。

第2は、活動の性質からすれば行政や企業がやれるが、予算がない、あるいは採算がとれないために、そこまでのことはやれないことがあります。例えば、水や食糧の供給は、本来であれば行政や企業の役割ですが、災害があって水の供給がストップしたり、あるいは道路や鉄道が寸断されて食料が来なくなれば企業や行政に代わってボランティアが一生懸命になって水や食料を運んだりすることがあります。

海外のボランティアでも同様のことがあります。学校も作りたいたいし、農業も発展させたいのだが、国が貧しいために企業も行政もそうした活動をサポートできない。しかし、それでは見捨てておけないので、海外からボランティアが来てサポートします。

第1の心に主眼を置いたボランティア活動は心ある人なら誰でもできますが、第2の行政や企業が本来やることを、災害があった場合とか、その国の発展段階が遅いためにやれない部分を代わってやる場合には、プロ的な「技術」や「能力」を持った人が必要とされます。

いずれにしても、ボランティア活動は、分野によって人材も違えば運動の展開の仕方も違ってきますので、その辺のところをしっかりと見極めて、活動の性質に適した運動の展開を考えることが必要だと思えます。

2 海外でのボランティア活動

池上 阿部さんは、国際協力事団（JICA）の理事として青年海外協力隊、シニア海外ボランティアなどの分野を担当されていますが、そうした立場から社会貢献活動をどのようにご覧になっていますか。

阿部 私自身は、青年海外協力隊とシニア海外ボランティア活動を担当してまだ1年半しか経っていません。ODA事業の中でボランティアの方と接触する機会がありますが、業務としてボランティア活動に携わる機会はなかなかありませんでした。それで、今日は災害緊急援助に3年強携わった経験から見たボランティア論を中心にお話ししたいと思います。

この1月末にインドで大地震がありました。私は緊急援助隊の本部長として、現地入りしました。当時、日本政府の緊急援助隊派遣の決定が若干遅れたとの批判がありましたが、JICAとしては、援助派遣の決定があるなしにかかわらず、派遣の準備は常に行っていました。

とは言うものの、政府の医療チームが現地に入ったのは地震発生の約1週間後で、日本のNGOの方や、国際ボランティアの方がすでに何千人も現地入りされていました。したがって、中心部は言わば援助合戦のような状況で援助が十分行き渡っているの、われわれはいろいろな援助で貢献しようとの観点で周辺部へ回りました。ことに、医療チームは郊外の2つの場所を選んで行ったのですが、結果として、その場所では、重症患者の診察や



阿部 英樹

地震で家や家族を失くした人の精神的なケアにと大変な貢献ができました。

一方、農村地域についても早いうちに何か協力ができないかということで私自身が直接出かけました。入ってみて、どこの地方にも米国政府が援助物資として出したテントがいき渡っていたことには感心させられました。これは、空港までは米国政府が軍用機をチャーターして運んだのですが、その後はすべてNGOやボランティアが運搬を引き受けたのです。

日本も自衛隊の協力を得てテントを運びました。たまたま、日本の医療チームでコーディネーターをいただいたボランティアの女性に、日本が持っていったテントがどこに配られているかを確かめてもらったところ、日本政府がJICAを通じて贈った255のテントが各地の医師会の診療所に全部あることが確認できました。これは、まさにNGOとボランティアの連携の賜物と言っていいでしょう。

いずれにしても、今回のインド大地震に対する救援活動に参加して、政府ができない部分でボランティアの方々が一生懸命頑張っておられる姿や、数千人のボランティアの人が仕事を持っている人も含め、世界中から集まって災害援助に当たっている姿を見て大変感動しましたし、今後JICAの活動を展開するに当たって非常に参考になりました。

これからのJICAの役割ということ言えば、組織も予算も持たない人とどうやって連携していくかということです。数年前の新潟沖のロシアタンカー座礁の際にも日本中からたくさんの方が休暇を取ってボランティア活動に参加されました。今回のインド地震においてもインドの人たちのために何かしないとられないとの気持ちを抱いたたくさんの方が災害援助に参加されたわけです。

私どもJICAの活動は、青年海外協力隊にしる、シニア海外ボランティアにしる、災害援助にしる、半分は職業としてのボランティア活動ですが、私自身は、現地へ行った以上は活動分野にとらわれず、どんどん連携すべきだというのが持論なので、せっかく芽生えてきたボランティア活動の芽を枯らさないためにも、草の根のボランティア活動と専門性を持った人の活動を連携させることが必要ですし、その場合、JICAの役割は大きいと思います。

3 企業の社会貢献

池上 島田さんは、経団連の『1%クラブ』や『変化する企業と社会』懇談会の座長として、活躍しておられますが、企業あるいは企業人という切り口から社会貢献活動についてのお考えをお聞かせください。

島田 私はボランティアの現場のことはあまり知りませんが、企業の中で10年間、社会貢献を担当してきた経験をベースにお話したいと思います。90年代に入って企業の社会貢献、ことに社員の社会参加の支援ということが大きな課題となってきました。その最大の要因は、会社の体質を変えていかないといけない、このままだと会社の活力や創造性、柔軟性が失われていくとの危機感からでした。すなわち、企業は過去の経済活動の結果として、どちらかと言うと画一的な人間を大量に



島田 京子

育ててきた面がありました。それを今一度見直して、社員ひとりひとりの活力を取り戻そうとの意図が企業サイドにはあったわけです。一方、社員の側でも、会社はもちろん大切な自己実現の場と考えつつも、それとは別の形の自己実現のあり方を模索し始めたころだったわけです。

そこで、社会貢献を担当していた私は、社員がいろいろな形で社会に出て行くサポートをしようと、ボランティアの情報提供やボランティア休暇制度の創設、マッチングファンドやボランティアに必要な活動資金の提供といった仕組みを設けました。社員が社会に出て多様な風、異質な風に当たることによって、大いに刺激を受け、考える力を持つことを狙ったわけです。今では、こうした社会貢献の動きがかなり大きな柱として会社の中に定着していると思います。

社員の社会貢献活動を支援する際には、文化、芸術、福祉といったいろいろな分野のNPOの方にお世話になりました。私ども社会貢献担当者だけでは社員に十分な情報提供ができなかったからです。NPOのさまざまな分野で活動しておられる方から社会で何が起きているのか、また社会に参加する方法を学ぶのが社会貢献の担当者の役割であったわけです。

そして、そこで知り得た情報を社員に提供

し、社員にはできるだけNPOと直接関わってもらうことを進めました。NPOとは、ボランティア団体であったり、研究機関だったりするわけですが、これらの組織は、企業が持ち得ない多様で優れた専門性を持っています。それに何よりも、企業の中では営利追求という枠組みの中でできなかったような活動に社員が直接触れたり、あるいはいろいろな背景を持ったボランティアの方たちと触れあうことができるという点で、非常に大きな意味を持っていると考えています。

4 米国での経験が起点

池上 千野さんは、丸紅の常務取締役や米国丸紅の社長を務められましたが、今回、国際社会貢献センター立ち上げに当たって登録者を募集したところ真っ先に手を挙げていただきました。現在、当センターでシニアコーディネーターとして留学生支援の柱になっていただいています。その辺の立場から社会貢献についてのご意見をお聞かせください。

千野 私は、1959年以降4回、通算20年にわたって米国に駐在しました。米国でボランティア活動をやった経験はないのですが、病院や学校など社会のさまざまな場面でボランティアの人が一生懸命働いている姿を見て本当に感心したものです。

3回目に赴任した時に、初めて米国郊外の住宅街で暮らしました。その際、地域のコミュニティの集まりに出る機会があったのですが、その集まりに参加して米国の人がいろいろと議論しているのを見て、非常にいい時代の米国が残っているなど思ったものです。やはり、そういった米国人の心情というか、民主主義を始めた国としての気概が彼らのボランティア活動の根源にあるのではないのでしょうか。

企業の社会貢献については、丸紅もかなり前から丸紅基金を20億円ほどかけて作り、



千野 滋樹

年間1億円程度の補助を各方面に出しています。これは、他の大きな財団と比較すればささやかなものではありません。しかし、こうした活動を各企業がそれぞれの立場でやるのが徐々に定着し始めているのだと思います。

私自身は、長年、企業という言葉は小さなコップの中で一生懸命働いてきました。そして、そのコップから出てみて初めて今まで自分は社会のために何をしてきたんだろうとの思いにかられて、何か社会に恩返ししようとして国際社会貢献センターのお手伝いを始めたわけです。

先ほど留学生支援のお話が出ましたが、私がこの仕事に携わろうと思ったきっかけは、最近ベトナムに行ったときに、現地で日本に留学の経験を持つベトナムの人と話す機会があったことです。彼らが言うには、日本に留学して帰国したが、やはり最後は米国で勉強し、米国で勲章をもらいましたというわけです。つまり、日本で教育を受けて帰ったことが必ずしも勲章になっていないということを言われたわけです。これではいけない、こういう状況を何とか変えるためにお手伝いができるのではないかとの思いがスタートであるわけです。

池上 留学生の人がせっかく日本へ来て、帰るときに日本嫌いになったり、不満足な思い



池上 久雄

で帰ったりということを知りましたので、留学生支援の活動を始める前にも留学生センターの教授に会っているのと取り組み方についてご相談もしました。

例えば、ホームビジットという手法も考えています。これは、いきなり長期のホームステイとなると、なかなかうまく適応できませんから、とりあえず短期間の滞在で、日本の正月と一緒に過ごすといったことを通じながら、日本を好きになってもらおうではないかということで今計画を立てているところです。これならと言うことで、とりあえず100名程度の受け入れ希望者が手を挙げています。

5 これからの社会と 社会貢献の役割

池上 次に、今後10年間の社会はどのように変わっていくのか、その中で社会貢献活動はどのような役割を果たしていくのかといったことについてご意見を伺いたいと思います。

堀田 世界的な流れとしては、NPOやボランティア活動がどんどん重要な役割を担うようになっていくと思います。これは、人々の求めるものが物質的な豊かさから心の豊かさの方へ移ってきたからです。つまり、モノのない時代はモノをたくさん持っている人がいちばん尊敬されたのですが、そういう価値観が

次第に重要視されなくなり、モノは生活するのに必要なだけあれば足りるんだ、これからの社会は他人のために何かしてあげて、そのことで人から感謝されたりすることによって自分の存在を確認する、そういう生き方をする人が尊敬される時代になってきています。

こういう社会では、モノの豊かさだけを供給する企業や、そうした企業の活動を支援する行政、政治家の持つノウハウは全く通用しません。というのは、モノというものは、どの国へ行ってもおよそ形は決まっていますが、心というものは千差万別で年寄りが好きな人もいれば、子供が好きな人もいます。また、人間が嫌いで動物の方が好きだという人もいます。

そうした異なったさまざまな価値観を持った人のニーズを満たす能力は、企業にも行政にもありません。したがって、心の豊かさを求める人たちのニーズを満たすものとして、NPO、ボランティア活動の果たす役割はますます大きくなっていくと思います。

企業や政府もモノの豊かさだけを求めている時代には、税金をそのためだけに使えばよかったのですが、心の豊かさを求める時代になると、NPOやボランティアに税金の一部を割いてこれらの活動を後押しすることが必要になると思います。企業自身は心の豊かさは作り出せないが、電気にしろ道路にしろ公共財を使っているわけだし、また、親が一生懸命働いてお金をかけて育てた人を従業員として雇うわけですから、そうした企業として社会から享受した利益をNPO、ボランティア活動を支援することで返していくことが必要だと思います。日本は、こうした面では先を行く米国に比較して20年あるいは30年遅れているかもしれませんが、今後ますますわが国においてそうした流れは強まっていくだろうと思います。

島田 私はこの10年間、経団連でも社会貢献

活動に関わる仕事をしてきました。その経験から申しますと、企業がどこまで広く深く社会貢献活動をやるかについては、誰も答えを持っていないと思います。ただ、ひとつ言えるのは、今のままでは社会が劣化していくことを皆が気づいています。自ら課題に気づき、能動的に社会に関わっていかなくてはいけないとの思いは、今、多くの企業が持っているのではないのでしょうか。しかも、企業の中には技術やノウハウ、人材などたくさんあります。それをNPOがチャレンジしている課題と結びつけて、利益ではなくミッションを重視しているNPOと一緒に活動していくことは可能だと思います。

6 NGOとの協力

池上 先ほどの阿部さんのお話の中で、JICAの活動の中で半分は職務として、半分は善意のボランティアの方々とのかわりの中でいろいろと仕事を展開していきたいとお話がありましたが、そういう活動が今後どんどん広がっていくと考えていいのでしょうか。

阿部 そうですね。事業としては、すでに民間のNGO活動への支援をえています。海外で活躍する日本のNGOに対して年間5,000万円程度を支援する開発パートナー事業があります。具体的には、AIDS撲滅のためにいろいろ活動をしている人や、人口・家族計画の必要性を訴える活動をしている人たちに、その資料作りの費用やコミュニティを回る際の車を購入する資金を提供したりしています。

また、1,000万円程度の小規模パートナー事業があり、大学や自治体が現地でNPO活動をするのに資金を出しています。すでに、国立大学では長崎大学で実績があり、最近では東京女子医大がバブアニューギニアで医療活動をするのにお金を出すことになりました。そういうことで、制度的には欧米の援助に比較

して遜色ないものができましたが、まだまだ経験の浅さというものが、その辺が今後の課題だと思います。

私は89年から93年のはじめまで米国に駐在していましたが、先ほど千野さんがおっしゃったように米国人の心の広さを垣間見ました。私は小学校と中学校の子供を連れていったのですが、現地の公立高校は無料ですし、英語ができない子供たちのために、英語の特別授業まで無償でやってくれました。こうした米国人の心の豊かさは日本も今後学んでいかなければいけないと思います。

今、われわれは移住者支援の事業を担当しているのですが、ブラジルから来た日系人の家族が約30万人近く日本で暮らしています。そのうち、子供は約4万人から5万人いるのですが、受け入れてくれる教育機関が見つからずに、学校に行けないケースもあります。そこで何とかJICAの事業で子供たちに教育機会を提供できないか模索しているのですが、公立の学校ではなかなか受け皿が見つかりません。日本の場合、国あるいは自治体が大局的な立場に立ってサポートする体制になっていないのが残念です。

島田 私は、民間企業でもかなり社会貢献活動を担っていけると考えます。つまり、民間企業は、自らのビジョンをもって各々得意とする活動ができます。それを継続的にやっていけば政府やNGO活動でできない部分を埋めていけると思います。つまり、行政がやっていることを民間がサポートするのではなくて、民間が思うことを自由にやっていけばある意味で非常に多様で、柔軟な住みやすい社会ができるのではないのでしょうか。

千野 先日、NPOもお金の問題があつてなかなか難しいとの記事が出ていましたが、京セラの稲盛さんは社会貢献に相当のお金を出してこられました。このように、社会貢献にお



金を出す個人や企業は次第に増えてきています。やはり、資金的な裏付けがないとボランティア活動もなかなか続かないのではないのでしょうか。国際社会貢献センターについてもそうです。これを法人格化して続けていくのであれば、それなりの資金的裏づけが必要だと思います。その問題を今後どうやって解決するか、非常に重たいものを背負っているというのが正直な気持です。

堀田 ひとつだけ企業貢献の限度の問題についてお話ししたいと思います。限度というものは税金のようにきっちりと決まるものではありません。企業の貢献には2つあります。ひとつは企業自身の貢献、もうひとつは社員の貢献です。企業自身の社会貢献については、従来の日本の考え方だと利潤が上がれば一部寄付するという形でしたが、米国では参加料という考え方によって変わってきています。つまり、企業というものは、いろいろな公共の利益を受けながら企業活動をするのですから、その利益を地域に還元しなければならないと思います。

日本も次第にそういう考え方に変わってきており、企業活動自体が社会貢献という時代ではなくなってきています。このようになってくると、行政自身ができる部分については税金で納め、行政ができないINPOなどで公共の活動をする部分について活動費の一部を企業が負担するという形になります。その場合、どの程度の参加料が適切であるかは、行政が行う基盤整備的な活動と心の豊かさを実現する活動のウェイトによって決まってくると思います。今の日本の発展段階からすれば、税金の10%くらいがめどになるのではないのでしょうか。

従業員のボランティア活動に対する支援は、市場原理に基づいて行えばいいと思います。今の若い人は金儲けだけに興味があるわけではありません。ボランティア活動を進めるような会社には、社会に役立ちたいとの気持ちを持った人材が集まってきます。そして企業が社員にボランティア活動をさせること自体が彼ら自身の人間的成長を促し、視野を広めることにもなります。また、定年後も年金をもらうだけでなく、自分自身の生き方を求め

て国内外でボランティア活動をする人も増えてくるでしょう。そうすると、結果としてボランティア活動を積極的に支援する企業にはより良い人材が集まり、そうしたことに関心を示さない企業はどんどん社会から取り残されていくことになりますから、結果として企業のボランティア活動がだんだんと広がりをもっていくと思います。

7 国際社会貢献センターに期待すること

池上 それでは最後になりますが、国際社会貢献センターにどういったことを期待するかについてご意見をお聞かせください。

堀田 国際社会貢献センターに期待することは、貿易関係のプロですからその技術を生かしてボランティア活動にうまくはまってしまうようにコーディネートして欲しいということです。ボランティア活動は自分の好きなことでないと続きません。得意なことであれば人が喜んでくれて自分も充実感を感じますので、それぞれの方の能力を生かすことを考えてあげて欲しいと思います。

具体的には、3つほどあります。第1は、国内での支援活動です。それぞれの国の国情を知ったうえで、日本にうまく適用できるようにやっていただくのは大変大事なことです。例えば、農家にお嫁にきた中国人の女性が日本の習慣が分からなくてノイローゼ気味になったりするのを、ボランティアの人が話を聞いて心をほぐすことをやっていますが、これを中国のことをよく知っている人がやればもっとうまくいくのではないのでしょうか。

第2は、紛争の危険を予防することです。例えば、北朝鮮に食糧を送るNPOが日本にもあります。こうした市民レベルの交流には、飢餓状態の人を救うだけでなく、市民同士の親近感を醸成することによって戦争を起こりにくくするという効果があります。このような

活動についても、その国の国情をよく知っている貿易関係者の方々が大きな力を発揮するでしょう。

最後にこれは老婆心で申し上げますが、専門的な技術を使ってやるボランティアは優越感が出がちなので、教えてあげる、やってあげているといった態度が出ないように気をつけたいですね。

阿部 私も同感ですね。今のお話との関連で言えば、海外への派遣を登録者だけに限定せず、将来的には広く公募する方向をお考えになった方がいいのではないのでしょうか。JICAも当初は登録制でやっていたのですが、登録された方が登録イコール派遣と思込んでしまう面がありますし、登録者だけに限定してしまうと、いろいろな人材を活用することができなくなるので、公募制にして競争原理を取り入れることも必要だと思います。

第2点は、例えば日本語の先生などある程度関心があればできる分野や、皆さんの関心が強い分野については人材が集まりやすいのですが、農業や工業、漁業、土木といった専門的な分野にはなかなか人が集まらないことです。企業貢献を考えるとときには、そういう分野にグループで出ていただければ国全体としての貢献にもつながっていきます。農業などでもブーメラン効果を心配する声もありますが、多くの途上国はまだまだそういう状況にはありません。シニアボランティアは2000年度に400名の予算をとって、実際派遣できたのは330人です。2001年度については500名の予算をとっていただいています。枠をすべて消化するのはなかなかむづかしいかもしれません。

いずれにしても、こうした専門的な分野になかなかひとを派遣できないのが日本の現状です。JICAのグループ登録制度では、調整員も一人つけて派遣できるようにしており、また、ささやかながら派遣していただいた会社

への経費補填も一部実施しています。国際社会貢献センターも積極的に参画していただければと思います。

第3点は、ご夫婦のどちらかがシニアボランティアとして海外へ行かれるときに、当然お二人で行かれる場合が多いのですが、そういう場合に一緒についていく奥様なりご主人なりが何をしたいかわからないといったご相談をよく承ります。そうしたご相談に対しては、奥さんがお花ができるなら、現地でお花を教えてあげてください。また、反対に奥さんが日本語教師としてタイに派遣されるケースでは、いま住んでいる町の子供たちにソフトボールやサッカーを教えておられるご主人に、現地の子供たちにもそういったスポーツを教えてあげたらどうですかとアドバイスをしました。

こうした経験を積んだボランティアの方々が日本へ帰ってきて先日もテレビの社会貢献の特集番組に出られたところ非常な反響があって、同窓会や自治体の講演会などで引っ張りだこだとのお話をお伺いしました。こうした活動の広がりにはまさにシニアボランティアならではのようです。

いずれにしても、私どもとしては国際社会貢献センターがなお一層、国内外のボランティア活動に貢献していただいて、文字通り、日本社会の国際化の土台作りに貢献されることを期待しています。

島田 21世紀の社会は知識社会です。知識社会で暮らす人々は、より生きがいを求めるようになります。そして自己実現のために生涯学び続けたいと考えるでしょう。それに応えるひとつとしてボランティアがあるのだと思います。それと、先ほど千野さんがお話しさ

れましたが、従来の社会というのはいわゆる競争社会だったと思います。個々人の競争がとことんまで進んだ時、むしろチームワーク、チームスピリットというものが見直されるでしょう。知識社会でのチームスピリットとは「共感」だと思います。知識社会における知識労働者は、利益だけでなく、社会にも目くばりできる企業で働こうとするでしょう。今、共感のマネジメントが新たに必要となってきたと思います。そういう時代に、ボランティア活動は、社員が取り組める共通のテーマになる可能性があるのではないのでしょうか。

国際社会貢献センターに第1に希望することは、わが国の場合、なかなか企業人が海外に出ていくのは難しいので、内なるグローバルゼーションというか日本の中でも、企業の中でも海外の問題に取り組んでいけるようなプログラムをたくさん考えて欲しいということです。そうすれば、一生懸命会社の中で競争している若い人たちが、今までとは違ったものの見方ができるようになるでしょう。そうした人たちが海外へ出たときに、地域のことを共に考えられる人材に育っていくのではないのでしょうか。

第2に、ぜひコーディネート機能を大切にしたいと思います。さまざまな専門性を持つボランティアたちをうまくコーディネートしてこそ、成果が上がり本当の意味で喜ばれる貢献活動ができるのではないのでしょうか。

池上 本日は、皆さんからいろいろなお意見やアドバイスをいただき、大変励ましになりました。お忙しいところ本当にありがとうございました。 